

# 栃木県の給与・定員管理等について

## 目 次

<b>1 総括</b> . . . . .	<b>1 ~ 3</b>
(1) 人件費の状況（普通会計決算） . . . . .	1
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算） . . . . .	1
(3) ラスパイレス指数の状況 . . . . .	1
(4) 給与改定の状況 . . . . .	2
(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について . . . . .	2
(6) 特記事項 . . . . .	3
<b>2 職員の平均給与月額、初任給等の状況</b> . . . . .	<b>4 ~ 6</b>
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 . . . . .	4
(2) 職員の初任給の状況 . . . . .	5
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 . . . . .	6
<b>3 一般行政職の級別職員数等の状況</b> . . . . .	<b>7 ~ 9</b>
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 . . . . .	7
(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一）） . . . . .	8
(3) 昇給への人事評価の活用状況 . . . . .	9
<b>4 職員の手当の状況</b> . . . . .	<b>9 ~ 22</b>
(1) 期末手当・勤勉手当 . . . . .	9
(2) 退職手当 . . . . .	10
(3) 地域手当 . . . . .	11
(4) 特殊勤務手当 . . . . .	11
(5) 時間外勤務手当 . . . . .	19
(6) その他の手当 . . . . .	19
<b>5 特別職の報酬等の状況</b> . . . . .	<b>22</b>
<b>6 職員数の状況</b> . . . . .	<b>23 ~ 24</b>
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 . . . . .	23
(2) 年齢別職員構成の状況 . . . . .	24
(3) 職員数の推移 . . . . .	24
<b>7 公営企業職員の状況</b> . . . . .	<b>25 ~ 36</b>
(1) 電気事業 . . . . .	25
(2) 水道事業 . . . . .	27
(3) 工業用水道事業 . . . . .	29
(4) 用地造成事業 . . . . .	31
(5) 施設管理事業 . . . . .	34

# 栃木県の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（平成29年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)H28年度 の人件費率
H29 年度	人 1,985,738	千円 741,534,409	千円 6,583,409	千円 223,171,039	% 30.1	% 29.9

(参考) 人件費の内訳 教育費 150,093,707 千円  
警察費 32,821,858 千円  
上記以外 40,255,474 千円

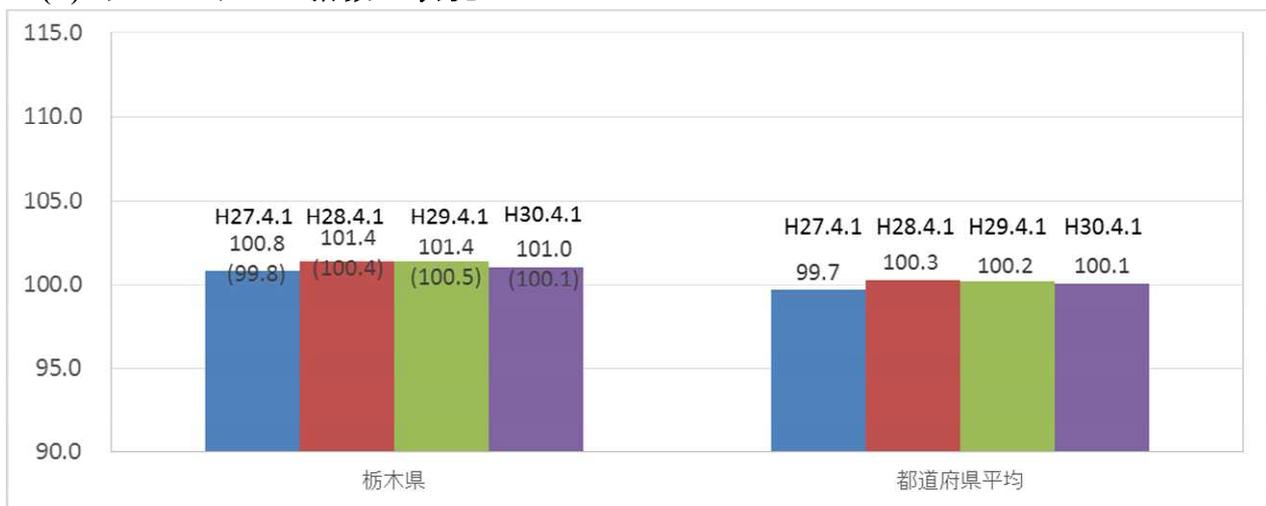
- (注) 1 人件費には、職員の給与、特別職の給与、年金等を含む。  
2 普通会計は、一般会計と特別会計（県営林事業特別会計等）を合算したものである。

### (2) 職員給与費の状況（平成29年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人 当たり給与 費 B/A	(参考)都道府 県平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29 年度	人 23,379	千円 104,053,393	千円 19,419,779	千円 42,431,335	千円 165,904,507	千円 7,096	千円 7,174

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。  
3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）及び教育委員会期限付職員の給与費が含まれているが、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較す

るため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

#### (4) 給与改定の状況 (平成30年4月1日現在)

##### ① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
H30 年度	円 373,701	円 372,914	787 円 (0.21%)	% 0.20	% 0.20	% 0.16

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ② 特別給 (期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
H30 年度	月 4.44	月 4.40	月 0.04	月 0.05	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、給料表水準を平均2%引下げ、1級の全号給及び2級の初号から12号給までは引下げなし。3級以上の級の高位号給は50歳台後半層における公民の給与差を考慮して最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。また、40歳台や50歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の観点から5級及び6級にそれぞれ8号給の増設。

##### ② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準では、宇都宮市・大田原市・下野市・野木町6%、鹿沼市・小山市・栃木市・真岡市3%のところ、全県一律3.5%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は2.9%、給与改定後は平成27年4月に遡及し3.2%を支給。平成28年4月1日時点は3.45%、給与改定後は平成28年4月に遡及し3.45%を支給。平成30年4月1日時点は3.5%、給与改定後は平成30年4月に遡及し3.5%を支給。

(参考)

区 分	平成 26 年度の 支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年 度の支給 割合	平成 29 年 度の支給 割合	平成 30 年 度の支給 割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後			
国基準 による 支給割 合	宇都宮市 6 % (旧河内町)(3 %)	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
	大田原市 3 %	4 %	5 %	6 %	6 %	6 %
	野木町 3 %	4 %	5 %	6 %	6 %	6 %
	鹿沼市 3 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %
	小山市 3 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %
	下野市 0 %	2 %	4 %	6 %	6 %	6 %
	栃木市 0 %	1 %	2 %	3 %	3 %	3 %
	真岡市 0 %	1 %	2 %	3 %	3 %	3 %
栃木県 の支給 割合	県内一律 2.5%	2.9%	3.2%	3.45%	3.45%	3.5%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(6) 特記事項

① 平成 21 年 4 月 1 日から平成 28 年 12 月 8 日までの間、知事等の給料月額及び期末手当について、知事は 20%、副知事は 15%、常勤監査委員及び教育長は 10%の減額措置を実施。

平成 28 年 12 月 9 日から平成 32 年 12 月 8 日までの間、知事等の給料月額及び期末手当について、知事は 10%、副知事は 7%、常勤監査委員及び教育長は 5%の減額措置を実施。

② 平成 23 年 4 月 30 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、県議会の議長、副議長及び議員の議員報酬月額について、それぞれ 5%の減額措置を実施。

③ 平成 22 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間、県の一般職の職員の給料月額について、5%の減額措置を実施。

④ 平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間、国の要請を踏まえた減額措置の取組として、給料表及び職務の級ごとに、4.7%、7.7%、9.7%の減額措置を実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木県	42.9 歳	334,014 円	408,771 円	366,181 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
都道府県平均	43.1 歳	327,050 円	413,909 円	369,953 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
栃木県	53.2 歳	245 人	345,057 円	389,942 円	369,974 円	—	—	—	—
うち用務員	55.4 歳	73 人	348,694 円	390,454 円	371,539 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.88
うち電話交換手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	54.2 歳	71 人	355,036 円	401,141 円	380,579 円	自家用乗用自 動車運転者	55.1 歳	226,700 円	1.77
うちその他	50.8 歳	101 人	335,413 円	381,699 円	361,389 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
都道府県平均	52.9 歳	210 人	324,106 円	379,720 円	357,326 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
栃木県	—	—	
うち用務員	6,448,671円	2,808,700円	2.30
うち自動車運転手	6,604,762円	3,067,600円	2.15
うちその他	—	—	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27年～平成29年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 技能労務職員の「その他」は、用務員、電話交換手及び自動車運転手以外の職員で、土木労務（土木事務所の道路維持補修業務）、農業労務（農業試験場等の農作業）、畜産労務（畜産酪農研究センターの飼養管理業務）等に従事する職員である。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	44.9 歳	380,051 円	434,936 円
都道府県平均	44.8 歳	375,279 円	440,397 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	43.8 歳	369,057 円	415,025 円
都道府県平均	43.0 歳	361,178 円	419,034 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木県	37.4 歳	319,767 円	418,926 円	348,183 円
国	41.3 歳	317,397 円	—	374,941 円
都道府県平均	38.4 歳	320,732 円	456,228 円	368,727 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	栃 木 県	国	
一般行政職	大学卒	185,800 円	179,200 円
	高校卒	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	149,200 円	—
	中学卒	136,500 円	—
高等学校教育職	大学卒	207,500 円	—
	高校卒	162,500 円	—
小・中学校教育職	大学卒	207,500 円	—
	高校卒	162,500 円	—
警 察 職	大学卒	212,500 円	208,000 円
	高校卒	180,000 円	169,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数5年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	225,014円	269,965円	321,600円	363,507円	387,383円	404,342円
	高校卒	196,713円	232,383円	278,133円	311,440円	351,536円	378,327円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	301,200円	337,831円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
高等学校教育職	大学卒	267,566円	316,088円	358,070円	403,840円	425,861円	432,216円
	高校卒	216,840円	252,304円	288,184円	該当なし	該当なし	387,868円
小・中学校教育職	大学卒	270,139円	316,107円	373,867円	393,532円	414,255円	421,485円
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
警察職	大学卒	256,189円	290,947円	347,051円	383,454円	403,591円	413,722円
	高校卒	226,767円	264,852円	306,300円	355,260円	388,352円	408,325円

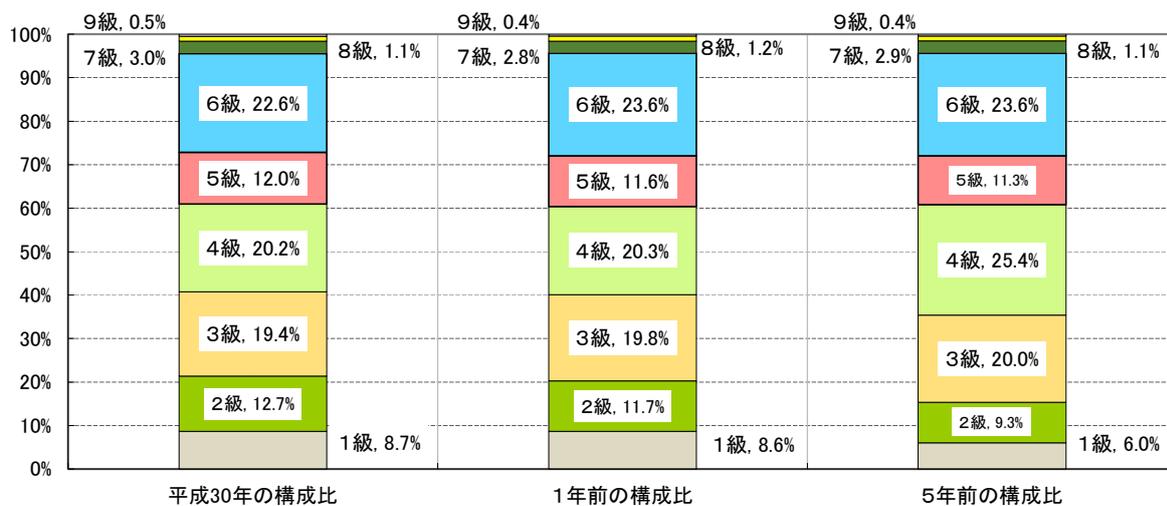
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

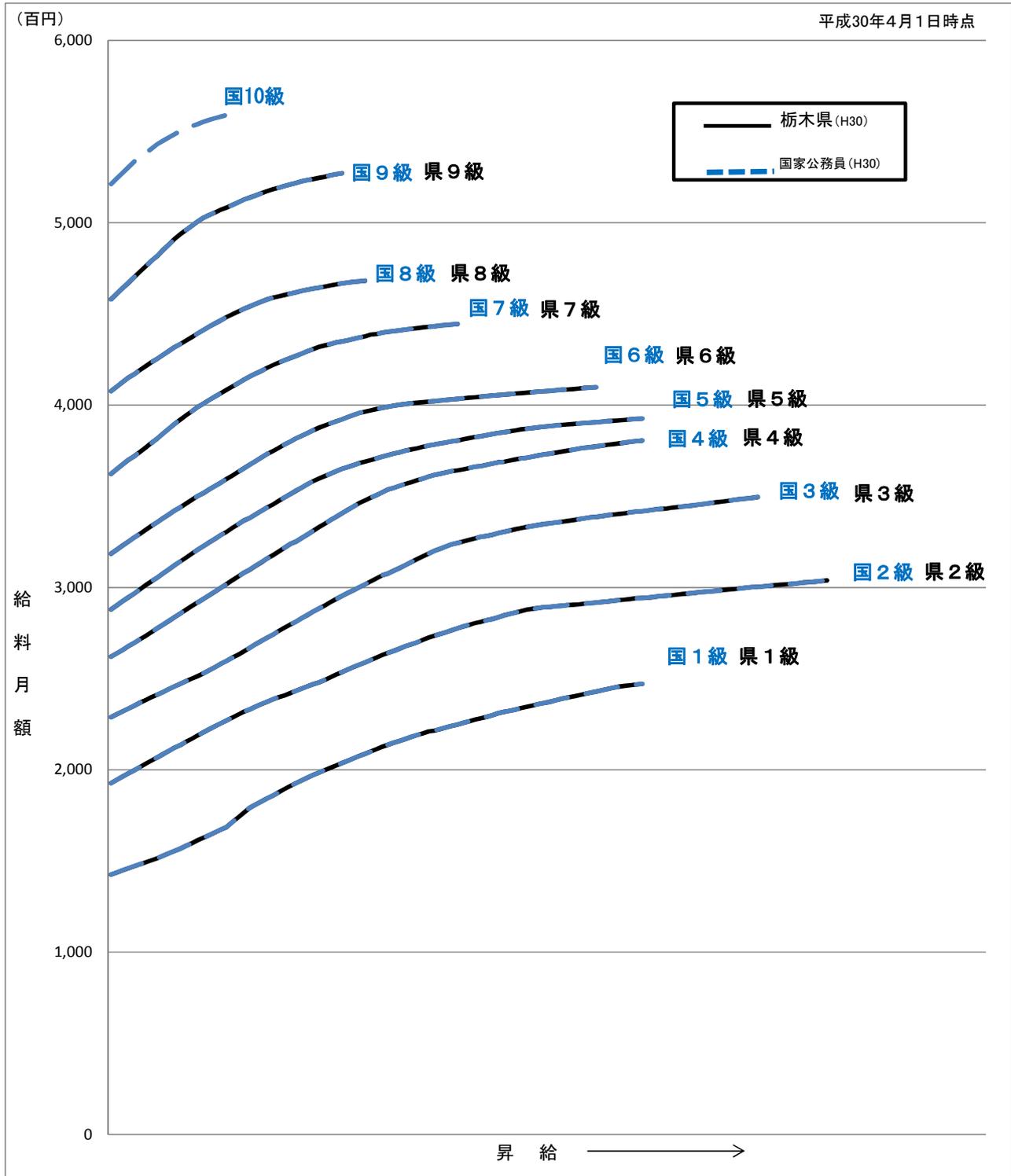
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	408人	8.7%	142,600円	247,100円
2級	主事、技師	597人	12.7%	192,700円	303,800円
3級	主任、主査	911人	19.4%	228,900円	349,600円
4級	係長	948人	20.2%	262,000円	380,600円
5級	副主幹	563人	12.0%	288,000円	392,600円
6級	課長補佐、課長	1,065人	22.6%	318,500円	409,800円
7級	課長	139人	3.0%	362,300円	444,500円
8級	次長	50人	1.1%	407,700円	468,200円
9級	部長	22人	0.5%	458,000円	527,100円

(注) 1 栃木県の職員の給与に関する条例（昭和27年栃木県条例第1号）に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（栃木県）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

栃 木 県				国			
1人当たり平均支給額（H29年度） 1,727千円				—			
（H29年度支給割合）				（H29年度支給割合）			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月分	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4)月分		6月分	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.4)月分	
12月分	1.375月分 (0.80月分)	0.95月分 (0.45)月分		12月分	1.375月分 (0.80月分)	0.95月分 (0.45)月分	
計	2.60月分 (1.45月分)	1.80月分 (0.85)月分		計	2.60月分 (1.45月分)	1.80月分 (0.85)月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%				（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%			

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（栃木県）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

栃 木 県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
応募認定退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額(H29年度)					
教育職	321千円	22,104千円			
警察職	1,734千円	21,179千円			
上記以外	750千円	21,999千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）	3,844,199千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	143,157円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 （支給率）
宇都宮市	3.45%	8,685人	6.0%
栃木市	3.45%	1,831人	3.0%
鹿沼市	3.45%	1,251人	3.0%
小山市	3.45%	1,384人	3.0%
真岡市	3.45%	1,006人	3.0%
大田原市	3.45%	1,010人	6.0%
下野市	3.45%	587人	6.0%
野木町	3.45%	139人	6.0%
上記以外の県内市町村	3.45%	7,684人	0.0%
東京都特別区	20.0%	27人	20.0%
仙台市	6.0%	1人	6.0%
横浜市	16.0%	1人	16.0%
さいたま市	15.0%	1人	15.0%
千葉市	15.0%	1人	15.0%
大阪市	16.0%	0人	16.0%
医師又は歯科医師	16.0%	76人	16.0%
平均支給率	3.5%	—	3.7%

(注) 1 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている一般職の職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 県内の支給対象地域について、本県では、県内を一体的に捉えた職員の採用や人事異動が行われていること等を踏まえ、勤務地域による格差は設けずに県内一律で支給することとしている。

### (4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）	1,465,376千円
内訳	
教育費	920,118千円
警察費	399,937千円
上記以外	145,321千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	96,884円
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）	64.7%
手当の種類（H29年度手当数）	26
手当の種類（H30年度手当数）	26

② 手当の内容

ア 一般行政職（技能労務職を含む。）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
県税事務従事職員の特殊勤務手当	本庁（税務課等）又は県税事務所若しくは自動車税事務所に勤務する職員	県税の賦課及び徴収に関する事務	36,681千円	（日額）750円
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センターに勤務する職員	・感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは移送若しくは感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業 ・家畜伝染病の病原体を有する家畜又は当該病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	8千円	（日額）330円 （ただし、口蹄疫のまん延を防止するために行う牛のと殺作業に従事した場合） 660円
教務手当	衛生福祉大学校、県南高等看護専門学院、県中央産業技術専門校又は農業大学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	34,049千円	（月額）給料月額の2.5%～10% 支給限度額 16,000円～31,500円 （1月）
	消防学校に勤務する職員		70千円	本務外 （1時間）300円 支給限度額 6,000円（1月）
	消防学校に勤務する職員		405千円	（日額）380円
	窯業技術支援センターに勤務する職員		165千円	（1時間）150円 支給限度額 6,000円（1月）
放射線取扱手当	産業技術センターに勤務する職員	金属物のエックス線撮影	54千円	（日額）280円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センター、児童相談所又はとちぎ男女共同参画センターに勤務する職員	社会福祉の現業等の業務	10,974千円	（日額）750円 （夜間通報対応1回） 750円
航空業務に従事する職員の特殊勤務手当	消防防災課等に勤務する職員	航空機の操縦又は整備に関する業務及び航空機に搭乗して行う業務	2,960千円	（日額） 430円～1,050円 （1時間） 1,900円～5,100円
精神保健福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	障害福祉課、健康福祉センター、岡本台病院に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者の現地における事前調査業務、精神保健指定医の行う精神障害者等の診察の立会業務又は精神障害者の移送業務	702千円	（日額） 430円～1,130円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
廃棄物処理施設の 検査業務等に従事 する職員の特殊勤 務手当	環境保全課、廃棄物対策 課、環境森林事務所等に 勤務する職員	し尿処理施設又は産業廃棄物処 理施設の検査業務その他の廃棄 物の適正な処理の確保のための 業務	184千円	(日額) 280円～750円
特殊現場作業に従 事する職員の特殊 勤務手当	土木事務所等に勤務す る職員	特殊な現場における調査、測量 、監督又は検査等の作業	835千円	(日額) 280円～1,260円
家畜等取扱作業に 従事する職員の特 殊勤務手当	畜産酪農研究センター 等に勤務する職員	家畜等を取り扱う作業	377千円	(日額) 280円～650円
特殊機械、爆発物及 び特殊薬品取扱作 業等に従事する職 員の特殊勤務手当	林業センター、農業試験 場、畜産酪農研究センタ ー等に勤務する職員	特殊機械、爆発物若しくは特殊 薬品を取り扱う作業又は人体に 有害な物質の発生を伴う作業	1,386千円	(日額) 230円～750円
狂犬病予防業務等 に従事する職員の 特殊勤務手当	動物愛護指導センター 又は健康福祉センター に勤務する職員	狂犬病予防業務等	2千円	(日額) 340円
夜間業務手当	岡本台病院に勤務する 看護師等	正規の勤務時間による勤務の一 部又は全部が深夜（午後10時後 翌日の午前5時前の間をいう。 ）において行われる業務	45,720千円	(勤務1回) 1,100円～6,800円 加算額 (勤務1回) 380円～1,140円
道路上作業に従事 する職員の特殊勤 務手当	土木事務所等に勤務す る職員	道路上において交通遮断するこ となく行う作業又は道路の除雪 作業	4,042千円	(日額) 230円～840円
用地取得等交渉業 務に従事する職員 の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務す る職員	用地取得又は土地改良事業の施 行に伴う換地のための交渉業務	6,627千円	(日額) 750円
公共土木施設災害 応急作業に従事す る職員の特殊勤務 手当	土木事務所等に勤務す る職員	豪雨等異常な自然現象により重 大な災害が発生し、若しくは発 生するおそれのある河川の堤防 等における巡回監視又は応急作 業等	18千円	(日額) 350円～800円
原子力事業所敷地 内等作業手当		次の区域における作業 1 福島原発の敷地 2 福島原発の周辺区域（帰宅困 難区域、居住制限区域等）	80千円	(日額) 1 ①免震重要棟外 13,300円～ 40,000円 ②免震重要棟外 3,300円 2 ①屋外 3,300円～6,600円 ②屋内 660円～1,330円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
大田原土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	大田原土木事務所に勤務する職員	塩那道路の各基点から行程25キロメートル（供用開始区間を除く。）以上の運転業務	0千円	12月から翌月4月までの間 （日額）660円 上記以外 （日額）280円
土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	土木事務所に勤務する職員	夜間（日没時から日出時までの間をいう。）、早朝（午前8時30分前をいう。）又は暴風雪警報若しくは大雪警報の発令下における除雪用の大型特殊自動車を操作する道路の除雪作業	0千円	（日額） 710円～940円

イ 教育職（県立学校の事務職等を含む。）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
通信教育指導兼務職員の特務手当	教育職員（通信教育の指導を本務とする職員を除く。）	学校教育法(昭和22年法律第26号)第54条の規定により県立の高等学校の行う通信教育に関する次に掲げる勤務 1 面接指導 2 添削指導	0千円	1の業務に従事 (1時間)600円 2の業務に従事 (1点)70円 支給限度額 4,200円(1月)
兼務職員の特務手当	県立学校の教育職員	1 昼間課程の勤務を本務とする者の行う夜間課程の勤務 2 夜間課程の勤務を本務とする者の行う昼間課程の勤務	1,352千円	1及び2の業務に従事 (1時間)1,300円 支給限度額 41,600円(1月)
特殊薬品撒布指導等職員の特務手当	農業に関する課程を置く県立の高等学校の教育職員	農業実習の指導又は学校農場の管理のための、有機りん剤の撒布の実地指導又はその作業	3千円	(日額)230円
多学年学級担当手当	小学校、中学校又は義務教育学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する職員のうち教育委員会が規則で定める職員	当該学級における授業又は指導	1,333千円	(日額)290円
教員特殊業務手当	市町村立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は県立学校の教育職員のうち、職務の級が教育職給料表(1)又は教育職給料表(2)の1級又は2級のもの	次に掲げる業務（当該業務が、心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶものに限る。） 1 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務 2 修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画し、かつ、実施するものに限る。）において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの 3 教育委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日等に行うもの 4 学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	781,345千円	1の業務に従事 (日額) 7,500円～16,000円 2及び3の業務に従事 (日額)4,250円 4の業務に従事 (日額) 1,250円～3,750円

<p>教育業務連絡指導手当</p>	<p>市町村立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は県立学校に勤務する教諭のうち、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）に規定する主任等（教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たるものに限る。）</p>	<p>当該担当に係る業務</p>	<p>136,085千円</p>	<p>(日額) 200円</p>
-------------------	---	------------------	------------------	------------------

ウ 警察職

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
教務手当(再掲)	警察学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	178千円	(日額) 280円
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	1 私服員が主として従事する犯罪予防若しくは捜査又は被疑者逮捕の業務	118,850千円	(日額) 560円
		2 交通取締用自動二輪車運転業務		
		3 高速道路における交通取締用自動車(2に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	3,232千円	(日額) 460円
		4 交通取締用自動車(2及び3に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	14,765千円	(日額) 420円
		5 被留置者看守及び管理業務	9,693千円	(日額) 260円
		6 交通取締業務専務員が行う交通取締業務	4,958千円	(日額) 310円
		7 青少年補導業務	62千円	(日額) 280円
		8 指紋、手口若しくは写真を利用し、又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して行う犯罪鑑識業務	9,348千円	(日額) 320円～560円
		9 警察官が警察署、交番、駐在所等を拠点として行う警戒及び警ら業務	55,159千円	(日額) 340円
		10 運転免許路上試験業務	128千円	(日額) 280円
		11 異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う作業	0千円	(日額) 840円～1,680円
		12 那須御用邸等において警衛専従員が行う警ら、立しようその他の警衛業務	238千円	(日額) 370円
		13 護衛等業務	783千円	(日額) 640円～ 1,150円
		14 山岳遭難者救助業務	276千円	(日額) 840円
		15 被疑者護送業務	7,097千円	(日額) 310～ 570円
		16 特殊危険物質による被害を受けるおそれのある業務	0千円	(日額) 250円～ 4,600円
		17 防弾装備を着装し、武器を携帯して行う業務	0千円	(日額) 820円～ 1,640円
		18 交通事件又は交通事故に係る道路上の捜査業務	14,067千円	(日額) 560円～ 1,260円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	19 正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。）において行われる犯罪予防若しくは捜査、交通取締、看守又は電話交換若しくは通信の業務	89,700千円	(勤務1回) 410円～1,100円
		20 死体取扱業務	54,590千円	(1件)1,600円～ 3,200円
		21 犯罪の予防若しくは捜査、被疑者逮捕、交通取締、交通整理、犯罪鑑識又は爆発物処理の業務に係る事件、事故等が突発的に発生し、これを処理するため、正規の勤務時間外において緊急の呼び出しを受けて、午後9時から翌日の午前5時までの間に従事する犯罪予防等業務	3,933千円	(勤務1回) 1,240円
		22 爆発物処理班員が従事する爆発物処理業務	0千円	(1件) 5,200円
		23 潜水器具を着用して行う水難者の捜索、犯罪の証拠物件の捜索等の潜水業務	0千円	(1時間) 310円～1,500円
航空業務に従事する職員の特殊勤務手当（再掲）	警察職員	航空機の操縦又は整備に関する業務および航空機に搭乗して行う業務	6,267千円	(日額) 430円～1,050円 (日額) 1,900円～5,100円
特殊機械、爆発物及び特殊薬品取扱作業等に従事する職員の特殊勤務手当（再掲）	警察職員	特殊機械、爆発物若しくは特殊薬品を取り扱う作業又は人体に有害な物質の発生を伴う作業	0千円	(日額) 230円～750円
原子力事業所敷地内等作業手当（再掲）	警察職員	次の区域における作業 1 福島原発の敷地 2 福島原発の周辺区域（帰宅困難区域、居住制限区域等）	6,613千円	(日額) 1 ①免震重要棟外 13,300円～ 40,000円 ②免震重要棟外 3,300円 2 ①屋外 3,300円～6,600円 ②屋内 660円～1,330円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H29年度決算）	3,930,393千円
職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）※ （※=支給実績/H29年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	147千円
支給実績（H28年度決算）	4,014,199千円
職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）※ （※=支給実績/H29年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	156千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
				（H29年度決算）	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	—	千円 2,272,731	円 223,562
	(1)配偶者(月額) 6,500円				
	(2)子(月額) 10,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算				
	(3)配偶者・子以外(月額) 6,500円				
住居手当	自ら居住するための住宅(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 (1)家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 (2)家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円) / 2 (最高限度額 27,000円)	同じ	—	千円 1,200,164	円 263,541
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とし、通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	国の制度 (1) 交通機関等利用職員 全額支給限度額 1ヶ月当たり 55,000円  (2) 交通用具使用職員  通勤距離に応じて 月額 2,000円 ～31,600円  (3) 交通機関等との併用者 駐車 場代支給なし	千円 2,621,646	円 108,552
	(1) 交通機関等利用職員 ・定期券、回数乗車券代相当額 新幹線鉄道又は高速自動車国道等を利用している場合一定の条件に合えば、特別料金の2分の1を支給				
	(2) 自動車等交通用具使用職員 通勤距離に応じて (月額) 2,000円～50,400円				
	(3) 交通機関等との併用者 パークアンドライド方式の駐車場利用の場合、利用料金の2分の1を支給(月額3千円を限度)				

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				(H29年度決算)	
				千円	円
給料の特別調整額 (管理職手当)	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給額(月額) 43,000円～130,300円	同じ	—	1,282,387	682,121
初任給調整手当	医師、歯科医師もしくは看護師で採用が困難であると認められる職に採用された職員又は特殊な専門的知識を必要とし、採用に特別な事情があると認められる職に採用された職員に支給 医師又は歯科医師については採用の日から35年以内、その他の職については採用の日から5年以内の期間、それぞれ採用の日から1年を経過するごとに減額 支給額(月額) (1)医師又は歯科医師 414,300円以内 (2)看護師 10,000円以内 (3)その他 2,500円以内	異なる	国の制度 (2)支給なし	千円 129,786	円 1,730,483
単身赴任手当	事務所を異にする異動等に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給 基礎額(月額) 30,000円 加算額(月額) 8,000円～70,000円 (職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上である場合、距離に応じて加算)	同じ	—	千円 33,594	円 339,333
特地勤務手当等	生活の著しく不便な地に所在する事務所(特地事務所)に勤務する職員に支給 支給額＝ 特地勤務手当基礎額×支給割合 支給割合 1級地 4/100 2級地 8/100 3級地 12/100	同じ	—	千円 1,831	円 366,212
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した全時間に対して支給 勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間数	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算定が異なる。本県では給与額に、初任給調整手当、給料の月額に対する地域手当、月額の特種勤務手当並びに給料の月額に対する特地勤務手当等、へき地手当等及び農林漁業普及指導手当を含める。	千円 593,827	円 158,523
夜勤手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に、その勤務した全時間に対して支給 勤務1時間当たりの給与額 ×25/100×勤務時間数			千円 249,595	円 125,614

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				(H29年度決算)	
				千円	円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給(勤務1回につき)	同じ	-	645,803	210,291
	(1) 一般の宿日直 4,300円				
	(2) 福祉施設等における管理監督 7,200円				
	(3) 試験場等における飼養管理 6,800円				
	(4) 研修施設等における当直 6,200円				
	(5) 医師、歯科医師 20,000円				
管理職員特別勤務手当	(1) 給料の特別調整額の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 4,000円～12,000円	同じ	-	21,048	206,353
	(2) 給料の特別調整額の支給を受ける職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日等以外の日の午前0時から午後5時までの間であって、正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 勤務1回につき 2,000円～6,000円				
寒冷地手当	寒冷の地域に在勤する職員に対して地域及び職員の世帯区分に応じて支給(11月から翌年3月までの5カ月間)	/	/	27,668	58,921
	(1) 世帯主である職員 ① 扶養親族あり (月額) 17,800円 ② 扶養親族なし (月額) 10,200円				
	(2) その他の職員 (月額) 7,360円				
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に従事する者に接して、農業、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする職員等に支給	/	/	55,826	355,580
	普及指導員等(管理職員を除く。) (月額) = 給料月額 × 8%				

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
				(H29年度決算)	
へき地手当等	へき地学校及びこれに準じる学校に勤務する職員に支給			千円 35,224	円 166,152
	支給額(月額) = 〔給料(教職調整額を含む。)+扶養手当〕×支給割合 支給割合 1級地 8% 2級地 12% 3級地 16% へき地学校に準じる学校 4%				
定時制通信教育手当	定時制又は通信制の課程を置く高等学校の教育職員に支給			千円 69,534	円 339,188
	(月額) 22,000円～32,000円				
産業教育手当	実習を伴う農業、水産又は工業に関する科目の授業及び実習を担当する教育職員に支給			千円 150,482	円 337,403
	(月額) 22,000円～32,000円				
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、義務教育学校又は県立学校に勤務する教育職員に支給			千円 984,847	円 64,835
	(月額) 8,000円の範囲内の額				

## 5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	知事	1,161,000 円	(1,290,000 円)
	副知事	939,300 円	(1,010,000 円)
報酬	議長	990,000 円	
	副議長	900,000 円	
	議員	830,000 円	
期末手当	知事	(平成29年度支給割合) 3.30月分	
	副知事	(平成29年度支給割合) 3.30月分	
退職手当	知事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職年数×0.6 37,152千円原則として任期ごと。本人の申出により通算も可。	
	副知事	101万円×在職年数×0.45 21,816千円原則として任期ごと。本人の申出により通算も可。	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

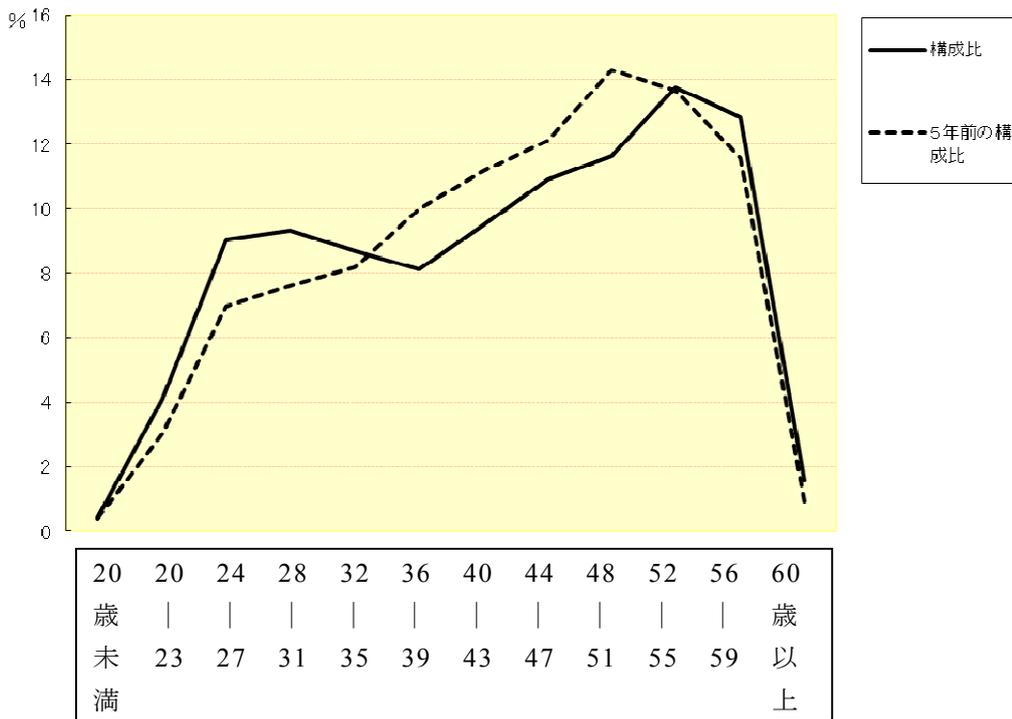
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	38	38	0	
		総 務	568	569	1	業 務 増
		税 務	295	303	8	業 務 増
		民 生	412	351	△ 61	独 立 行 政 法 人 化 に 伴 う 公 所 の 廃 止
		衛 生	674	715	41	部 門 見 直 し に 伴 う 増
		労 働	123	116	△ 7	業 務 減
		農 林 水 産	1,056	1,062	6	業 務 増
		商 工	222	222	0	
	土 木	923	928	5	業 務 増	
		計	4,311	4,304	△ 7	(参考：人口10万人当たり 職員数 216.75 人)
	教 育 部 門	15,102	15,054	△ 48	児 童 ・ 生 徒 数 減	
	警 察 部 門	3,849	3,878	29	地 方 警 察 官 増 員	
	小 計	23,262	23,236	△ 26	(参考：人口10万人当たり 職員数 1,170.14 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	396	310	△ 86	リ ハ セ ン タ ー 独 立 行 政 法 人 化	
	水 道	27	26	△ 1	業 務 減	
	下 水 道	23	23	0		
	そ の 他	83	89	6	業 務 増	
	小 計	529	448	△ 81		
合 計		23,791 [27,001]	23,684 [26,758]	△ 107	(参考：人口10万人当たり 職員数 1,192.70 人)	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
 3 教育部門には、教育長を含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	102人	974人	2,145人	2,206人	2,059人	1,927人	2,246人	2,588人	2,755人	3,262人	3,044人	376人	23,684人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,406	4,328	4,312	4,297	4,311	4,304	△102(97.7%)
教育	15,371	15,353	15,264	15,148	15,102	15,054	△317(97.9%)
警察	3,746	3,743	3,791	3,813	3,849	3,878	132(103.5%)
普通会計計	23,523	23,424	23,367	23,258	23,262	23,236	△287(98.8%)
公営企業等会計	835	831	829	533	529	448	△387(53.7%)
総合計	24,358	24,255	24,196	23,791	23,791	23,684	△674(97.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育部門には教育長を含まない。)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 電気事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費 用に占める職 員給与費比率
H29 年度	千円 1,964,098	千円 265,660	千円 436,188	% 22.2	% 25.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費28,689千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29 年度	人 48	千円 198,148	千円 46,784	千円 83,379	千円 328,311	千円 6,840	千円 6,867

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成29年度の値である。

イ 特記事項

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、1総括(6)特記事項④の内容と同一である。  
 平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	44.2歳	365,916円	569,985円
団体平均	44.6歳	369,164円	583,211円
事業者	—歳	—円	—円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、平成29年4月1日現在における値である。  
 3 「—」としたものは、データがないことを示している。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(H29年度) 1,737千円		1人当たり平均支給額(H29年度) 1,727千円	
(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
応募認定退職特例措置(2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額(H29年度)			1人当たり平均支給額(H29年度)		
7,176千円			750千円 21,999千円		

- (注) 1 栃木県の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		7,131 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		148,564 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	3.45%	48人	3.45%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		2,480 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		56,369 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）		91.7 %		
手当の種類（H30手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する 支給単価
発電施設管理 業務手当	出先機関に勤 務する職員	発電施設の運転、巡視、点検 、ダムの操作等	2,459千円	1日500円 ～1,000円
危険手当	本庁に勤務す る職員	坑内作業、高圧接近作業等	16千円	1日280円
用地交渉手当	全職員	用地取得のための交渉業務	5千円	1日750円

オ 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	10,976 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	249 千円
支給実績(H28年度決算)	10,146 千円
職員1人当たり平均支給年額(H28年度決算)	247 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日給を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)
給料の特別調整額 (管理職手当)	一般行政職の 制度参照	同じ	なし	3,070千円	767,448円
扶養手当				5,488千円	189,241円
住居手当				1,825千円	260,743円
通勤手当				12,633千円	274,637円
宿日直手当				2,560千円	142,200円
寒冷地手当				621千円	68,956円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費用 に占める職員 給与費比率
H29 年度	千円 1,605,006	千円 347,373	千円 254,507	% 15.9	% 21.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29 年度	人 27	千円 113,480	千円 24,679	千円 48,497	千円 186,656	千円 6,913	千円 6,870

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成29年度の値である。

イ 特記事項

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、1総括(6)特記事項④の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	45.5歳	371,555円	576,100円
団体平均	43.7歳	363,652円	571,975円
事業者	—歳		円

- (注) 1 平均月収額には、平成29年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、平成29年4月1日現在における値である。  
 3 「—」としたものは、データがないことを示している。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

栃木県	栃木県（一般行政職）
1人当たり平均支給額（H29年度） 1,796 千円	1人当たり平均支給額（H29年度） 1,727 千円
（H29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	（H29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成30年4月1日）

栃木県	栃木県（一般行政職）
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 応募認定退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額(H29年度) 一 千円 9,378千円	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額(H29年度) 750千円 21,999千円

（注）1 栃木県の1人当たり平均支給額は、平成29年過去2年間に退職した職員に支給された平均額である。  
2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）	4,143 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	153,452 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	3.45%	27人	3.45%

#### エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）	806 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	44,778 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）	66.7 %			
手当の種類（H30年度手当数）	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する支給単価
水道施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	水道施設の巡視、点検、水質検査等	806千円	1日500円～750円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	0千円	1日280円

オ 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	4,719千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	215千円
支給実績(H28年度決算)	4,959千円
職員1人当たり平均支給年額(H28年度決算)	225千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(H29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)
給料の特別調整額(管理職手当)	一般行政職の制度参照	同じ	なし	3,859千円	771,725円
扶養手当				2,761千円	197,214円
住居手当				667千円	222,200円
通勤手当				7,014千円	259,774円
寒冷地手当				710千円	70,960円

(3) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費用に 占める職員給与費比率
H29年度	千円 877,832	千円 107,395	千円 53,156	% 6.1	% 14.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29年度	人 6	千円 24,954	千円 5,051	千円 10,741	千円 40,746	千円 6,791	千円 6,399

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成29年度の値である。

イ 特記事項

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、1総括(6)特記事項④の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	41.2歳	372,848円	565,921円
団体平均	43.9歳	349,728円	533,622円
事業者	－歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、平成29年4月1日現在における値である。  
 3 「－」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県	栃木県（一般行政職）
1人当たり平均支給額（H29年度） 1,796千円	1人当たり平均支給額（H29年度） 1,727千円
(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日）

栃木県	栃木県（一般行政職）
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 応募認定退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額(H29年度) 一千円 2,325千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額(H29年度) 750千円 21,999千円

- (注) 1 栃木県の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）	896千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）	149,204千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	3.45%	6人	3.45%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		154 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		51,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）		50.0 %		
手当の種類（H30年度手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する支給単価
水道施設管理手当	出先機関に勤務する職員	工業用水道施設の巡視、点検等	154千円	1日500円～750円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	0千円	1日280円

オ 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	1,474 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	246 千円
支給実績(H28年度決算)	1,686 千円
職員1人当たり平均支給年額(H28年度決算)	281 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日給を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)
扶養手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	996千円	249,000円
住居手当				314千円	314,000円
通勤手当				1,218千円	202,995円

(4) 用地造成事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費用に 占める職員給与費比率
H29年度	千円 2,217,313	千円 274,708	千円 57,500	% 2.6	% 5.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費44,638千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29年度	人 11	千円 46,649	千円 12,106	千円 20,111	千円 78,866	千円 7,170	千円 7,109

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成29年度の値である。

イ 特記事項

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、1総括(6)特記事項④の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	43.2歳	377,739円	597,466円
団体平均	44.3歳	383,508円	595,650円
事業者	—歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、平成29年4月1日現在における値である。  
 3 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県	栃木県(一般行政職)
1人当たり平均支給額(H29年度) 1,829千円	1人当たり平均支給額(H29年度) 1,727千円
(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日)

栃木県			栃木県(一般行政職)		
(支給率) 自己都合	応募認定・定年		(支給率) 自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 応募認定退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額(H29年度) —千円			1人当たり平均支給額(H29年度) 750千円		
			21,999千円		

- (注) 1 栃木県の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 栃木県(一般行政職)の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		1,741 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		158,246 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	3.45%	11人	3.45%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）		0.0 %		
手当の種類（H30年度手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する支給単価
用地交渉手当	全職員	用地取得のための交渉業務	0千円	1日750円
危険手当		坑内作業、高圧接近作業等	0千円	1日280円

オ 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	4,045 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	506 千円
支給実績(H28年度決算)	4,168 千円
職員1人当たり平均支給年額(H28年度決算)	521 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日給を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)
給料の特別調整額 (管理職手当)	一般行政職の 制度参照	同じ	なし	2,337千円	778,884円
扶養手当				1,472千円	210,286円
住居手当				780千円	260,000円
通勤手当				1,732千円	157,431円

(5) 施設管理事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) H28年度の総費 用に占める職 員給与費比率
H29 年度	千円 377,197	千円 36,112	千円 158,933	% 42.1	% 45.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H29 年度	人 14	千円 63,007	千円 15,326	千円 28,540	千円 106,873	千円 7,634	千円 7,367

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考) 都道府県平均1人当たり給与費は、平成29年度の値である。

イ 特記事項

平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、国の要請を踏まえ給料月額を減額した。なお、減額措置の内容は、1総括(6)特記事項④の内容と同一である。

平成22年4月1日から平成25年3月31日までの間、給料月額を5%減額した。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	46.9歳	400,344円	636,145円
団体平均	43.5歳	393,595円	607,873円
事業者	—歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均は、平成29年4月1日現在における値である。  
 3 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県	栃木県(一般行政職)
1人当たり平均支給額(H29年度) 2,039千円	1人当たり平均支給額(H29年度) 1,727千円
(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）自己都合	勤続20年	勤続25年	（支給率）自己都合	勤続20年	勤続25年
応募認定・定年	19.6695月分	28.0395月分	応募認定・定年	19.6695月分	28.0395月分
	24.586875月分	33.27075月分		24.586875月分	33.27075月分
	39.7575月分	47.709月分		39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
応募認定退職特例措置(2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額(H29年度)			1人当たり平均支給額(H29年度)		
－千円			750千円		
－千円			21,999千円		

- (注) 1 栃木県の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。  
 2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）			2,379 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）			169,943 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
県内市町村	3.45%	14人	3.45%

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（H29年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H29年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H29年度）		－ %		
手当の種類（H30年度手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H29年度決算	左記職員に対する支給単価
危険手当	全職員	坑内作業、高圧接近作業等	0千円	1日280円

オ 時間外勤務手当

支給実績(H29年度決算)	4,580 千円
職員1人当たり平均支給年額(H29年度決算)	458 千円
支給実績(H28年度決算)	4,030 千円
職員1人当たり平均支給年額(H28年度決算)	366 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日給を含む。  
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H29年度決算)
給料の特別調整額 (管理職手当)	一般行政職の 制度参照	同じ	なし	4,086千円	1,021,557円
扶養手当				1,872千円	234,000円
住居手当				324千円	324,000円
通勤手当				2,084千円	160,316円